

# リスク管理

環境省は今月、「地球温暖化と感染症、いま何がわかつてているのか?」と題するパンフレットを作成・公表した。日本でも感染症を媒介するなどの「衛生害虫」の生息域が拡大していることが確認されており、その分布が北上している。環境問題が人々の社会生活を脅かそうとしている事例である。

◇  
地球温暖化が社会生活に与える脅威としては、このほかにも異常気象、水不足、穀物価格の高騰、海拔の低い土地の喪失など数多くある。ここで注目したいのは①加害者と被害者の関係が曖昧なこと②原因の発生と被害の顕在化とのあいだに相当に長いタイムラグが存在することーの二つの特徴である。

## リスクマネジメント

**A B C**

## 環境と社会生活

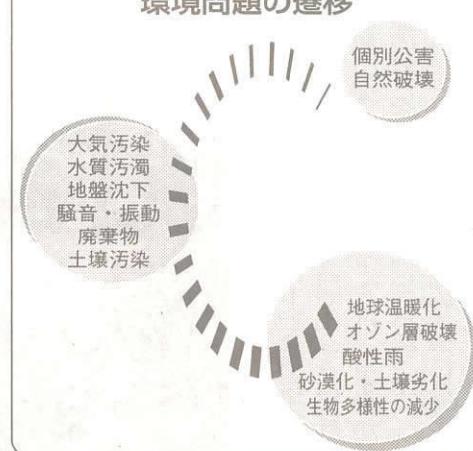
# 「予防的原則」で行動を

かつての公害問題では、「汚染発生企業」と「健康被害を被った住民」の関係がハッキリしていた。それが土壤汚染問題やアスベスト問題では、原因発生と被害顕在化のあいだに数十年という時間のズレが生まれ、原因責任を負うものの特定が遅延してしまった。さ

らに、環境ホルモン問題や地球温暖化問題では製品を使用したり廃棄したりする生活者すべてが加害者となり、その被害は未だ生まれ来ぬ次世代の子供たちに最も深刻に生じるという構図になる。

公害問題では災禍を教訓に企業活動を規制することでリスクの回避や緩和

本でも感染症を媒介するなどの「衛生害虫」の生息域が拡大している。環境問題が人々の社会生活を脅かそうとしている事例である。



を図ることが出来たが、今日の環境問題対策では、「予防的原則」の適用がどこまで可能かという点が焦点となっている。これは「環境を保護するため予防的措置は、各國において、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれのある場合に、完全な科学的確実性がある」という如きが、環境悪化を防ぐための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない」というものだ。

「原因と結果の因果関係が明確でないから対策を探らない」というのは間違いでいることを、この原則は説いている。例えば、00年5月に英國政

府の委託を受けた「携帯電話に関する独立専門家グループ（I EGM P）」が出した「必要不可欠ではない場合には、子供には携帯電話を使用させないように」という助言もこうした考え方につづっている。